

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日  
(第19期) 至 平成16年12月31日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都千代田区神田神保町二丁目2番地

(401-566)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 事業等のリスク .....	9
5. 経営上の重要な契約等 .....	10
6. 研究開発活動 .....	10
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	10
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	23
4. 株価の推移 .....	24
5. 役員の状況 .....	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	27
第5 経理の状況 .....	28
財務諸表等 .....	29
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	58
第7 提出会社の参考情報 .....	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	60

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月31日
【事業年度】	第19期（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 則幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03(3262)6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 道下 寛一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03(3262)6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 道下 寛一
【縦覧に供する場所】	ハイブリッド・サービス株式会社 神奈川営業所 （神奈川県厚木市中町三丁目18番地19号） ハイブリッド・サービス株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番地26号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年4月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	10,855,332	8,397,150	15,374,326	17,613,895	20,384,310	21,427,128
経常利益 (千円)	489,786	348,059	621,266	578,471	603,478	454,156
当期純利益 (千円)	172,741	236,464	315,677	328,027	343,470	355,885
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	35,000	274,000	274,000	546,500	568,500	568,500
発行済株式総数 (株)	460	1,260	1,260	55,240	55,680	55,680
純資産額 (千円)	392,061	835,476	1,108,799	1,952,807	2,004,209	1,977,159
総資産額 (千円)	3,601,835	4,807,928	5,238,817	6,763,327	8,704,590	9,579,213
1株当たり純資産額 (円)	852,307.57	663,076.82	879,999.71	35,351.32	35,375.52	35,585.30
1株当たり配当額 (円)	10,000.00	10,000.00	10,000.00	4,000.00	3,000.00	3,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	822.00	694.00	(-)	(-)	(1,500.00)	(1,500.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	426,605.26	291,798.35	250,537.86	8,008.70	5,568.12	5,674.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	7,999.59	5,533.36	5,559.47
自己資本比率 (%)	10.9	17.4	21.2	28.9	23.0	20.6
自己資本利益率 (%)	56.8	38.5	32.5	21.4	17.4	17.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.8	17.6	21.7
配当性向 (%)	2.3	4.2	4.0	67.4	53.9	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	537,060	483,806	203,115	213,051	296,290	37,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,350	164,316	169,865	2,635	573,547	14,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	650,734	801,763	875,601	663,059	1,049,618	371,675
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	467,132	1,588,385	746,038	1,198,611	1,378,387	1,803,029
従業員数 (人)	24	26	31	33	38	47
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(7)	(7)	(5)	(6)	(6)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期につきましては、決算期の変更に伴い、平成12年5月1日から平成12年12月31日までの8か月決算となっております。
4. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
5. 第17期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当2,000.00円を含んでおります。

6. 平成12年8月1日付をもって1株を2株、平成14年2月12日付をもって1株を20株に分割しております。  
なお、第17期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
7. 第14期から第16期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及びストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。
8. 第14期から第16期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場かつ非登録であり株価が把握できないため、記載しておりません。
9. 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 財務諸表等（1）財務諸表（1株当たり情報）注記事項をご参照ください。

## 2【沿革】

昭和61年10月	大阪プラント販売株式会社（資本金20,000千円）として大阪市東区両替町二丁目7番地にて設立 コンピュータ用インクリボン、インクジェットカートリッジの販売を開始
平成元年10月	東京都中央区に「東京支店」を開設し、首都圏を拠点に、卸売販売会社向けに営業活動を開始 本社を東京都千代田区神田神保町二丁目12番地に移転 「東京支店」を閉鎖し、本社に「東京営業所」開設 トナーカートリッジの販売開始
平成2年7月	東京都中野区に物流倉庫「中野センター」開設
平成4年10月	神奈川県厚木市に「神奈川営業所」開設
平成5年2月	埼玉県加須市に物流倉庫「加須センター」開設（平成12年12月廃止）
平成5年6月	札幌市中央区に「札幌営業所」開設
平成6年2月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目5番地に移転
平成6年4月	当社の物流センター業務委託会社として、100%出資子会社有限会社エヴァグリーンを設立
平成6年10月	東京都江東区に物流倉庫「大島センター」開設（平成9年3月廃止）
平成9年3月	東京都江戸川区に「船堀センター」開設（平成13年6月廃止）
平成9年8月	オフィス用品通信販売会社向け販売開始
平成10年4月	大阪市東淀川区に「大阪出張所（現大阪営業所）」開設
平成10年5月	ハイブリッド・サービス株式会社に商号変更
平成11年7月	札幌市白石区に「札幌センター」開設
平成12年4月	当社の物流センター業務委託会社である有限会社コスモの全出資証券を取得、100%出資子会社とする
平成12年8月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目2番地に移転
平成12年12月	有限会社エヴァグリーンの全出資証券を同社代表取締役へ譲渡し、同社との物流センター業務委託契約を解約して、有限会社コスモへ物流センター業務を統合
平成13年6月	埼玉県八潮市に「八潮センター」開設
平成14年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年9月	ナックサービス株式会社の全株式を取得、100%出資子会社とする
平成15年10月	中国に100%出資子会社海伯力国際貿易（上海）有限公司を設立
平成16年2月	「（旧）八潮センター」を移転・閉鎖し、埼玉県八潮市に新物流センター「八潮センター」開設
平成16年10月	「中野センター」ならびに「札幌センター」を廃止し、「八潮センター」に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社3社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボン及びOA用紙・記録メディア等の販売を行っております。

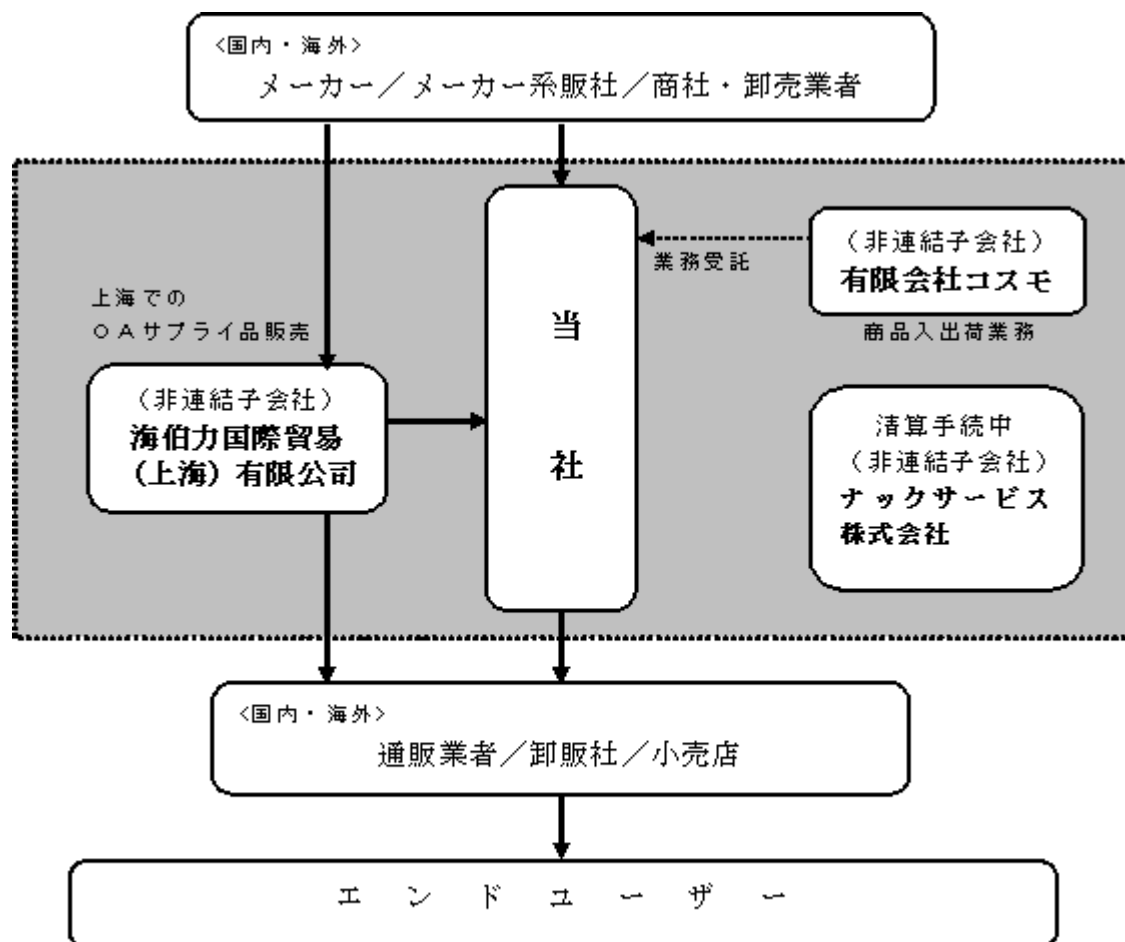
特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサブライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

有限会社コスモは、当社物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を主な業務としております。

海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国・上海地区においてOAサブライ品の販売を行うことを主な業務としております。

ナックサービス株式会社は、平成16年10月に解散決議し、当事業年度末現在清算手続中であります（平成17年3月清算終了）。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) → 商品の流れ

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47(6)	35.2	4.4	6,356,810

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当事業年度において従業員数が9名増加しております。これは、事業規模の拡大によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国や中国を中心とした世界経済の拡大を背景に、輸出は増加し、設備投資も順調に回復する等、企業収益は大幅に改善してまいりましたが、円高や原油高、個人消費の低迷等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、カラープリンタやインクジェット複合機は普及・拡大しているものの、マーケティングサプライ品市場は総じて成熟化傾向にあり、市場規模はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、マーケティングサプライ品の市場シェアをより一層拡大するため、既存顧客の深耕を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたしました。また、マーケティングサプライ品からOAサプライ品へと事業領域を拡大すべく、OA用紙や当事業年度より販売を開始したライテック社（台湾）製記録メディア（CD-R、DVD-R他）等、取扱商品の拡充に努めてまいりました。さらに、取扱アイテムの増加に対応するため、平成16年2月、主力物流センターの八潮センターを移転・拡張し、業務効率の向上を図りました。

販売面におきましては、当社主力商品であるトナーカートリッジは、モノクロプリンタからカラープリンタへのシフトが加速したことから、カラートナーカートリッジの売上が急伸したものの、反面、モノクロトナーカートリッジの売上は低迷し、売上高は14,798百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

インクジェットカートリッジは、コンシューマ向けの需要が増大しており、売上高は4,965百万円（同27.6%増）となりました。

インクリボン、ドットプリンタの減少により、売上高は209百万円（同8.3%減）となりました。

また、MRO（前事業年度まで「オフィス用品」として商品区分しておりました通販代理店事業の名称を変更しております。）は、初期稼働率の高い地域に対する新規顧客開拓に努めたことから、売上高は786百万円（同25.4%増）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、その他商品売上高（OA用紙、記録メディア等）666百万円を加えて、21,427百万円（同5.1%増）となりました。

利益面におきましては、事業拡大にともなう人員増強、物流センターの増床等により販売費及び一般管理費が大幅に膨らみ、経常利益は454百万円（同24.7%減）となりました。当期純利益は、役員退職慰労金制度の廃止による役員保険解約益（特別利益）が発生し、355百万円（同3.6%増）となりました。

#### 商品区分別売上高明細

商品区分	前事業年度 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）		当事業年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
トナーカートリッジ	15,341,857	75.3	14,798,862	69.1	542,994	3.5
インクジェットカートリッジ	3,893,322	19.1	4,965,957	23.2	1,072,635	27.6
インクリボン	228,602	1.1	209,679	1.0	18,923	8.3
MRO	627,025	3.1	786,171	3.6	159,146	25.4
その他	293,503	1.4	666,457	3.1	372,954	127.1
合計	20,384,310	100.0	21,427,128	100.0	1,042,817	5.1

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や投資活動により獲得した資金、また長期借入により調達した資金を短期借入金の返済等に使用したことにより、結果として、前事業年度末に比べ424百万円増加し、当事業年度末残高は、1,803百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37百万円（前事業年度は296百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額506百万円、法人税等の支払額260百万円があった一方で、仕入債務の増加額231百万円、税引前当期純利益が621百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は14百万円（前事業年度は573百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出288百万円、貸付けによる支出68百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入115百万円、保険積立金の減少による収入289百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は371百万円（前年同期比64.6%減）となりました。これは、短期借入金の純減額1,800百万円、配当金の支払額165百万円、自己株式の取得による支出162百万円があった一方で、長期借入れによる収入2,500百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
トナーカートリッジ	13,032,592	94.6
インクジェットカートリッジ	4,902,761	131.9
インクリボン	163,035	92.3
MRO	671,705	126.2
その他	580,149	156.6
合計	19,350,245	104.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
トナーカートリッジ	14,798,862	96.5
インクジェットカートリッジ	4,965,957	127.6
インクリボン	209,679	91.7
MRO	786,171	125.4
その他	666,457	227.1
合計	21,427,128	105.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル株式会社	5,099,207	25.0	4,869,364	22.7

### 3【対処すべき課題】

当社の主力事業が属するオフィス用品業界におけるマーケティングサプライ品市場におきましては、今後もカラー化の進展等あるものの、市場全体としては成熟期を迎え、鈍化傾向が予想されます。

さらに、当社は商品調達コストの低減や業務効率の向上に努めてきているものの、企業間競争はより一層厳しさを増しており、利益確保が年々厳しい状況になってまいりました。また、当社は特定顧客（大口取引先）、特定商品（トナーカートリッジ）に依存した売上構成になっており、これを克服するためにも、今後の事業構築の推進・経営基盤の強化が不可欠なものとなってまいりました。

このような状況のもとで当社は、次の項目に重点をおいて昨年策定した中期経営計画の見直しを進めており、もって事業拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

3新戦略（新地域・新規顧客・新商品）を徹底し、特にカラー化の進展が著しいカラートナーカートリッジの販売を強化してまいります。

当事業年度より販売を開始したライテック社（台湾）製記録メディアをはじめ、今後もコンシューマ向け新材の取扱いをさらに拡大してゆくことにより、小売店向け販路の確立を推し進めてまいります。

海外展開におきましては、上海現地法人「海伯力国際貿易（上海）有限公司」を核として、今後もさらに成長の見込まれる中国市場への取り組みを強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める方針であります。

なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 所有投資有価証券の変動リスク

当社は、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替変動リスク

当社は、USDollarをはじめとする外貨建ての輸入取引を行っており、為替相場の変動は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 金利変動リスク

当社の金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社は、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) デリバティブ取引のリスク

当社は、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポンスワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社は、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 海外進出に伴うリスク

当社は、中国に現地法人を設立し、中国でのビジネスに注力しております。そのため、中国における社会的及び政治的状況の変化、法律・税制の変更、外貨政策の動向等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 商品在庫のリスク

当社は、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定商品での依存に関するリスク

当社はこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 主要な販売先への依存に関するリスク

当社は900社を超える販売先を有しておりますが、売上高の約55%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 販売先の信用リスク

当社は、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

(10) 競合のリスク

当社は、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、業者間競争、価格競争が激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
アスクル株式会社	平成9年8月21日	継続的商品供給契約	アスクルシステム（オフィス用品通販の翌日配送システム）における商材の供給契約	1年 (注)

(注) 当事者一方から相手方に対して契約期間満了の2か月前までに書面による申し出がないときは、自動的に同一条件で1年間延長されるものとし、以降も同様とすることとなっております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、貸倒引当金、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、8,403百万円（前事業年度末は7,518百万円）となり、884百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が436百万円増加したこと、11月から12月にかけて売上が増えたことにより売掛金が528百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、1,175百万円（前事業年度末は1,185百万円）となり、10百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が71百万円増加、子会社を清算したことにより関係会社株式が50百万円減少、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員保険を解約したことにより保険積立金が99百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、4,808百万円（前事業年度末は6,420百万円）となり、1,612百万円減少いたしました。これは主に、借入返済により短期借入金が1,800百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、2,793百万円（前事業年度末は279百万円）となり、2,513百万円増加いたしました。これは主に、長期借入により資金調達を実施したことにより長期借入金が2,500百万円増加したこと等によるものであります。

#### 資本

当事業年度末における資本の残高は、1,977百万円（前事業年度末は2,004百万円）となり、27百万円減少いたしました。これは主に、当期末処分利益が155百万円増加したこと、自己株式取得により162百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 営業利益

当事業年度における売上総利益は、2,018百万円と前事業年度に比べて82百万円の増加（前年同期比4.3%増）となりましたが、売上総利益率は9.4%となり、前年同期比0.1ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は、1,525百万円（前事業年度は1,301百万円）となり、223百万円増加いたしました。これは主に、事業拡大にともなう人員増強、物流センターの増床等によるものであります。

この結果、営業利益は492百万円と前事業年度に比べて141百万円の減少（前年同期比22.3%減）となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、28百万円となり、保険解約益の減少などにより前事業年度に比べて7百万円減少しました。

営業外費用は、67百万円となり、支払利息の増加などにより前事業年度に比べて0百万円増加しました。

この結果、経常利益は454百万円と前事業年度に比べて149百万円の減少（前年同期比24.7%減）となりました。

#### 当期純利益

特別利益は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員保険を解約したことにより役員保険解約益178百万円が発生したこと等により222百万円となり、前事業年度に比べて206百万円増加しました。

特別損失は、子会社（ナックサービス株式会社）の清算にともない子会社清算損50百万円が発生したこと等により54百万円となり、前事業年度に比べて49百万円増加しました。

この結果、税引前当期純利益は、621百万円となり、ここから税金費用265百万円を控除した当期純利益は、355百万円となり、前事業年度に比べて12百万円の増加（前年同期比3.6%増）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

#### キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

#### 財務政策

当社は、運転資金及び設備投資資金につきまして、内部資金または金融機関からの借入にて資金調達しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。なお、当事業年度において、長期安定資金の確保及び金利上昇リスクの回避を目的として取引金融機関より固定金利での長期借入2,500百万円を実施いたしました。

平成16年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる」旨を定款に定め、平成16年5月6日開催の当社取締役会において4,000株、600百万円を上限とする自己株式の取得を決議し、当事業年度に1,351株の自己株式を162百万円で取得しました。今後、当社の財政状態を勘案しつつ弾力的に自己株式の取得を実施する方針であります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6)戦略的現状と見通し

当社の主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、次期の市場規模はほぼ前年並みで推移すると予想され、利益面でも企業間競争は一層厳しさを増すものと思われま

す。当社は、市場ニーズに対応し、カラー化の進展が著しいカラートナーカートリッジの販売を引続き強化するとともに、当事業年度より販売を開始しましたライテック社（台湾）製記録メディアの販売により新規顧客開拓に努めてまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、楽観視できぬ状況となっております。

当社といたしましては、「3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、3新戦略（新地域・新規顧客・新商品）を強力に推し進め、事業拡大、経営基盤の強化に努める所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、経営・業務効率を高めるため、社内におけるITインフラの整備等に16,432千円（無形固定資産を含む）の設備投資を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成16年12月31日現在における各事業所の設備ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	事務所	3,560	219	12,006	-	25,874	41,661	20
東京営業所 (東京都千代田区)	事務所	1,938	-	382	-	-	2,320	15
本社分室 (東京都千代田区)	事務所・社宅	21,564	-	-	27,940 (13.12)	-	49,504	-
神奈川営業所 (神奈川県厚木市)	事務所	-	-	80	-	370	450	3
札幌営業所 (札幌市白石区)	事務所	-	-	22	-	297	319	3
大阪営業所 (大阪市中央区)	事務所	216	-	-	-	-	216	3
八潮センター (埼玉県八潮市)	物流センター	703	167	2,581	-	368	3,819	3
合計	-	27,983	386	15,072	27,940 (13.12)	26,911	98,293	47

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産です。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、賃借している事務所及び物流センターの年間賃借料（建物等）は次のとおりであります。

事業所名	年間賃借料（千円）
本社 東京営業所	35,213
神奈川営業所	2,446
札幌営業所	2,940
大阪営業所	2,220
八潮センター	78,899



3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
受発注システム一式	一式	5	1,652	137
事務機器等	一式	5	2,253	10,967
L - N e t 会計ソフト	一式	5	1,488	247
営業用車両運搬具	二台	4	2,677	7,018

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,680	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	55,680	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,940	2,920
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,940	2,920
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,500	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,500 資本組入額 36,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日 (注)1	60	460	15,000	35,000	-	-
平成12年7月31日 (注)2	-	460	11,500	46,500	-	-
平成12年8月1日 (注)3	460	920	-	46,500	-	-
平成12年11月1日 (注)4	220	1,140	220,000	266,500	-	-
平成12年12月15日 (注)5	120	1,260	7,500	274,000	7,500	7,500
平成14年2月12日 (注)6	23,940	25,200	-	274,000	-	7,500
平成14年5月20日 (注)7	21,600	46,800	67,500	341,500	67,500	75,000
平成14年9月6日 (注)8	6,000	52,800	178,500	520,000	216,300	291,300
平成14年12月20日 (注)9	600	53,400	15,000	535,000	15,300	306,600
平成14年12月31日 (注)10	1,840	55,240	11,500	546,500	-	306,600
平成15年12月31日 (注)11	440	55,680	22,000	568,500	-	306,600

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 250,000円

資本組入額 250,000円

割当先 当社常務取締役 森川潤、当社取締役 新倉敏美

2. 配当可能利益による資本組入

3. 株式分割

普通株式1株を2株に分割

4. 有償第三者割当

発行価格 1,000,000円

資本組入額 1,000,000円

割当先 三菱商事株式会社他11名

5. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

発行価格 125,000円

資本組入額 62,500円

行使者 日本アジア投資株式会社

6. 株式分割

普通株式1株を20株に分割

7. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

発行価格 6,250円

資本組入額 3,125円

行使者 当社代表取締役社長 永瀬則幸

8. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	6,000株
発行価格	70,000円
資本組入額	29,750円
払込金総額	394,800千円

9. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

発行価格	50,000円
資本組入額	25,000円

行使者 当社常務取締役 森川潤他 1名

10. ストックオプションの権利行使(平成14年1月1日~平成14年12月31日)による増加

発行価格	6,250円
資本組入額	6,250円

11. ストックオプションの権利行使(平成15年1月1日~平成15年12月31日)による増加

発行価格	50,000円
資本組入額	50,000円

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	3	6	21	-	-	1,626	1,656	-
所有株式数(株)	-	981	411	20,150	-	-	34,138	55,680	-
所有株式数の割合(%)	-	1.76	0.74	36.19	-	-	61.31	100	-

(注) 1. 自己株式1,351株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エヌ・ジー・エス	東京都渋谷区大山町36番25号	19,000	34.12
永瀬 則幸	東京都渋谷区大山町36番25号	12,400	22.27
森川 潤	東京都杉並区井草 1丁目9-14	4,140	7.43
道下 寛一	東京都日野市多摩平一丁目14-91-326	800	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2番10号	717	1.29
新倉 敏美	埼玉県加須市富士見町14番44号	600	1.08
坂本 浩	東京都北区豊島一丁目9-1-206	400	0.72
野 慎一郎	東京都小平市学園東町 2丁目3-31	400	0.72
高山 雄次	大阪府豊中市紫原町 3丁目5-47	400	0.72
内藤 敬一	大阪府豊中市西緑丘 3丁目19-5	334	0.60
計	-	39,191	70.39

(注) 上記のほか、自己株式が1,351株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,351	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,329	54,285	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	55,680	-	-
総株主の議決権	-	54,285	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目2番地	1,351	-	1,351	2.43
計	-	1,351	-	1,351	2.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

なお、平成16年3月30日開催の第18期定時株主総会において決議されたストックオプションについては、平成17年2月16日開催の取締役会において新株予約権発行中止の決議をしております。

平成15年3月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員35 当社子会社取締役1 当社子会社従業員8
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者と株式数は平成16年12月31日現在のものであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。

(注)1. 付与対象者の区分及び人数の詳細については、後日、取締役会において決定する。

2. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。



### 3. 新株予約権行使に際して払込みをなすべき金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次に決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額（以下「払込金額」という。）は、新株予約権を発行する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算定中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

### 4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況 （平成16年5月6日決議）	4,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,351	162,934,000
残存決議株式数及び価格の総額	2,649	437,066,000
未行使割合（％）	66.2	72.8

（注） 買付期間における流通株式数が少なかったため、買付が進捗せず、未行使割合が50%以上となりました。

## 二【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

## ホ【自己株式の保有状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,351

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に実施していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき1,500円(中間配当金1株につき1,500円を含め、当期の年間配当金は1株につき3,000円)を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は52.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の更なる強化に向けて有効に活用してまいります。

なお、第19期の中間配当についての取締役会決議は平成16年8月16日に行っております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年4月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	-	-	-	74,500	146,000	128,000 160,000
最低(円)	-	-	-	45,000	44,600	119,000 90,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年9月6日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	132,000	119,000	134,000	143,000	133,000	128,000 134,000
最低(円)	115,000	99,900	103,000	110,000	110,000	119,000 123,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		永瀬 則幸	昭和26年6月18日生	昭和49年4月 日本電算機用品株式会社入社 昭和52年2月 株式会社シーエスケイ入社 昭和61年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）設立 当社取締役就任 平成元年10月 代表取締役社長就任（現任） 平成15年10月 海伯力国際貿易（上海）有限公司 董事（現任）	12,400
常務取締役	営業部統括	森川 潤	昭和33年9月15日生	昭和58年4月 株式会社シーエスケイ入社 昭和61年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）設立発起人 平成元年10月 当社取締役就任 平成12年3月 営業部長 常務取締役就任 平成14年4月 常務取締役営業部・業務部統括 平成15年1月 常務取締役営業部統括（現任）	4,140
取締役	業務部長	新倉 敏美	昭和29年8月11日生	昭和56年5月 株式会社シーエスケイ入社 平成元年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）監査役就任 平成3年6月 当社取締役就任 平成12年4月 取締役業務部長（現任） 平成12年12月 有限会社コスモ取締役（現任） 平成15年10月 海伯力国際貿易（上海）有限公司 董事（現任）	600
取締役	管理部長	道下 寛一	昭和39年9月14日生	昭和61年4月 株式会社シーエスケイ入社 昭和63年11月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）入社 平成12年9月 管理部長 平成14年3月 当社取締役管理部長就任（現任）	800
監査役 (常勤)		紅林 正徳	昭和24年8月27日生	平成2年4月 株式会社ミロク情報サービス株式会社入社 平成4年9月 同社総務本部・IR室長 平成5年2月 株式会社デイトナ入社 同社経理部長 平成8年11月 株式会社ライコ取締役就任 平成12年3月 当社入社 管理部長 平成12年9月 経営企画室長 平成14年10月 内部監査室長 平成15年3月 当社監査役就任（現任）	160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		淵井 晴信	昭和35年8月1日生	昭和58年4月 株式会社シーエスケイ入社 平成5年12月 大阪プラント販売株式会社(現ハイブリッド・サービス株式会社)入社 平成12年7月 当社監査役就任 平成13年3月 当社入社 平成14年4月 営業部長 平成16年6月 業務部商品管理グループ長 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	200
監査役		長 文弘	昭和31年3月6日生	昭和61年4月 検事任官 平成4年8月 検事退官 平成4年9月 弁護士登録 那須・井口法律事務所勤務 平成6年9月 長文弘法律事務所開設(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		棟田 裕幸	昭和29年10月24日生	昭和57年10月 新光監査法人入所 昭和60年10月 青山監査法人(現中央青山監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成元年7月 三優監査法人入所 平成5年3月 同法人社員(出資者兼役員) 平成7年3月 棟田公認会計士事務所開設(現任) 平成11年5月 有限会社赤坂マネジメント・コンサルタント設立代表取締役(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	-
計					18,300

(注) 監査役長文弘及び棟田裕幸の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「小人数経営による迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制制度を充実し、かつ法令遵守を徹底して、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えております。

### (2) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

#### (取締役会)

取締役会は取締役4名で構成され、毎月1回の定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定と各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

#### (監査役会、内部監査)

監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されておりましたが、監査体制の充実を図るため、平成17年3月30日に開催した定時株主総会後は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。各監査役は監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。また、取締役会に常時出席して、取締役の業務執行について監視しております。監査にあたっては、内部監査人と連携を図るとともに、監査役、会計監査人、内部監査人との意見交換会を定期的の実施しております。

#### (会計監査人、顧問弁護士)

会計監査人から会計監査を受けるとともに、会計監査人、顧問弁護士等から、必要に応じてアドバイスを受けております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額

取締役に支払った報酬	106,799千円
監査役に支払った報酬	20,245千円
合計	127,044千円

(注)上記のほか、平成16年3月30日第18期定時株主総会決議に基づく取締役賞与金(34,500千円)を支払っております。

### (4) 監査報酬の内容

当社が三優監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は14,400千円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第19期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第19期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.1%
利益基準	3.3%
利益剰余金基準	1.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

子会社のナックサービス株式会社は、平成16年10月に解散決議し、当事業年度末現在清算手続中であり（平成17年3月清算終了）。なお、清算に伴う損失は、当社の当事業年度決算において全て処理済みであるため、上記の数値には含めておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,418,408		1,855,060	
2. 受取手形	1	84,633		62,662	
3. 売掛金		3,417,282		3,945,994	
4. 商品		1,447,605		1,378,437	
5. 未着品		256,963		173,147	
6. 前渡金		25,055		32,076	
7. 前払費用		35,560		28,650	
8. 未収入金		-		142,368	
9. 買建通貨オプション		107,752		-	
10. 繰延ヘッジ損失		681,580		702,966	
11. 繰延税金資産		29,577		40,795	
12. その他		27,126		52,596	
貸倒引当金		12,750		10,992	
流動資産合計		7,518,797	86.4	8,403,764	87.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		39,473		34,590	
減価償却累計額		7,207	32,265	6,606	27,983
(2) 車両運搬具		11,071		4,702	
減価償却累計額		9,989	1,082	4,316	386
(3) 工具器具備品		32,838		32,269	
減価償却累計額		20,931	11,906	17,197	15,072
(4) 土地			27,940		27,940
(5) 建設仮勘定			1,124		-
有形固定資産合計			74,318		71,382
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			11,298		24,993
(2) ソフトウェア仮勘定			13,275		-
(3) 電話加入権			1,918		1,918
無形固定資産合計			26,491		26,911
			0.3		0.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		660,654		732,603	
(2) 関係会社株式		71,820		21,820	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(5) 従業員長期貸付金		22,341		19,049	
(6) 関係会社長期貸付金		40,000		64,604	
(7) 破産更生債権等		18,817		11,091	
(8) 長期前払費用		1,957		906	
(9) 敷金保証金		84,784		105,797	
(10) 保険積立金		99,086		-	
(11) 繰延税金資産		101,554		121,105	
(12) その他		-		8,488	
貸倒引当金		19,044		11,320	
投資その他の資産合計		1,084,982	12.5	1,077,155	11.2
固定資産合計		1,185,792	13.6	1,175,448	12.3
資産合計		8,704,590	100.0	9,579,213	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,668,225		2,900,002	
2. 短期借入金		2,700,000		900,000	
3. 未払金		86,407		58,616	
4. 未払費用		32,458		35,689	
5. 未払法人税等		123,963		146,134	
6. 前受金		1,630		3,610	
7. 預り金		6,944		8,503	
8. 賞与引当金		3,427		4,686	
9. 売建通貨オプション		358,704		325,359	
10. クーポン・スワップ		383,488		373,973	
11. その他		55,724		52,252	
流動負債合計		6,420,974	73.8	4,808,829	50.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		-		2,500,000	
2. 退職給付引当金		12,579		14,330	
3. 役員退職慰労引当金		266,827		278,294	
4. その他		-		600	
固定負債合計		279,406	3.2	2,793,224	29.2
負債合計		6,700,381	77.0	7,602,054	79.4
(資本の部)					
資本金	2	568,500	6.5	568,500	5.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		306,600		306,600	
資本剰余金合計		306,600	3.5	306,600	3.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		17,560		17,560	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		150,200		150,200	
3. 当期末処分利益		941,011		1,096,514	
利益剰余金合計		1,108,771	12.8	1,264,274	13.2
その他有価証券評価差額 金		20,337	0.2	718	0.0
自己株式	4	-	-	162,934	1.7
資本合計		2,004,209	23.0	1,977,159	20.6
負債資本合計		8,704,590	100.0	9,579,213	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			20,384,310	100.0		21,427,128	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,356,202			1,447,605		
2. 当期商品仕入高		18,570,621			19,350,245		
計		19,926,824			20,797,850		
3. 他勘定振替高	1	30,819			10,531		
4. 商品期末たな卸高		1,447,605	18,448,399	90.5	1,378,437	19,408,881	90.6
売上総利益			1,935,911	9.5		2,018,246	9.4
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		263,497			347,987		
2. 容器包装費		19,750			32,465		
3. 販売促進費	1	102,799			130,069		
4. 貸倒引当金繰入額		11,824			439		
5. 役員報酬		129,592			127,044		
6. 給料手当		227,255			282,035		
7. 従業員賞与		44,807			51,894		
8. 賞与引当金繰入額		3,427			4,686		
9. 退職給付費用		9,686			10,481		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		24,821			11,467		
11. 厚生費		55,439			62,890		
12. 旅費交通費		19,136			28,713		
13. 減価償却費		11,396			14,366		
14. 保険料		82,818			-		
15. 地代家賃		125,748			163,276		
16. その他	1	169,927	1,301,929	6.4	257,530	1,525,350	7.1
営業利益			633,981	3.1		492,895	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		2,041			5,661		
2. 有価証券利息		-			5,343		
3. 保険解約益		26,800			2,955		
4. 有価証券売却益		-			6,185		
5. 有価証券賃貸料		-			4,089		
6. その他		7,293	36,136	0.2	4,377	28,614	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		19,155			44,525		
2. 為替差損		20,160			20,455		
3. 商品廃棄損	1	18,344			-		
4. その他		8,977	66,638	0.3	2,373	67,353	0.3
経常利益			603,478	3.0		454,156	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	238			-		
2. 投資有価証券売却益		14,974			43,504		
3. 役員保険解約益		-	15,212	0.0	178,503	222,007	1.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		4,778			-		
2. 固定資産除却損	3	-			4,582		
3. 子会社清算損		-	4,778	0.0	50,000	54,582	0.2
税引前当期純利益			613,912	3.0		621,581	2.9
法人税、住民税及び事業税		281,000			283,000		
法人税等調整額		10,557	270,442	1.3	17,303	265,696	1.2
当期純利益			343,470	1.7		355,885	1.7
前期繰越利益			681,030			822,991	
中間配当額			83,490			82,362	
当期末処分利益			941,011			1,096,514	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		613,912	621,581
2. 減価償却費		11,396	14,366
3. 貸倒引当金の増減額 (減少: )		4,090	9,482
4. 賞与引当金の増減額 (減少: )		2,490	1,259
5. 退職給付引当金の増減額 (減少: )		2,245	1,751
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		24,821	11,467
7. 受取利息及び受取配当金		2,041	5,661
8. 有価証券利息		-	5,343
9. 有価証券賃貸料		-	4,089
10. 支払利息		19,155	44,525
11. 有形固定資産売却益		238	-
12. 有形固定資産除却損		-	4,582
13. 有価証券売却益		-	6,185
14. 投資有価証券売却益		14,974	43,504
15. 投資有価証券評価損		4,778	-
16. 保険解約益		22,679	181,459
17. 子会社清算損		-	50,000
18. 売上債権の増減額 (増加: )		425,181	506,741
19. たな卸資産の増減額 (増加: )		216,082	152,984
20. 仕入債務の増減額 (減少: )		10,227	231,777
21. 前渡金の増減額 (増加: )		13,662	7,020
22. 前払費用の増減額 (増加: )		4,000	6,457
23. 未払費用の増減額 (減少: )		965	562
24. 未払消費税等の増減額 (減少: )		-	3,572
25. 役員賞与の支払額		40,000	34,500
26. その他		61,375	11,959
小計		17,688	328,940

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		2,005	13,843
利息の支払額		21,148	44,018
法人税等の支払額		294,836	260,829
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		296,290	37,936
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
1. 定期性預金の預入によ る支出		48,420	12,010
2. 定期性預金の払戻によ る収入		43,613	-
3. 投資有価証券の取得に よる支出		573,241	288,027
4. 投資有価証券の売却に よる収入		26,215	115,827
5. 関係会社株式の取得に よる支出		61,820	-
6. 有形固定資産の取得に よる支出		5,514	9,388
7. 有形固定資産の売却に よる収入		1,933	-
8. 無形固定資産の取得に よる支出		15,536	8,159
9. 貸付けによる支出		40,000	68,415
10. 貸付金の回収による収 入		43,266	33,292
11. 保険積立金の増加によ る支出		17,311	17,319
12. 保険積立金の減少によ る収入		41,082	289,377
13. 敷金保証金の増加によ る支出		43,096	29,707
14. 敷金保証金の減少によ る収入		75,282	9,363
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		573,547	14,833

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		1,500,000	1,800,000
2. 長期借入による収入		-	2,500,000
3. 長期借入金の返済による支出		168,540	-
4. 株式の発行による収入		21,104	-
5. 自己株式の取得による支出		-	162,934
6. 配当金の支払額		302,946	165,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,049,618	371,675
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	196
現金及び現金同等物の増減額		179,775	424,641
現金及び現金同等物の期首残高		1,198,611	1,378,387
現金及び現金同等物の期末残高		1,378,387	1,803,029

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年3月30日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			941,011		1,096,514
利益処分額					
1. 配当金		83,520		81,493	
2. 取締役賞与金		34,500	118,020	43,845	125,338
次期繰越利益			822,991		971,176



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左  ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理	-
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年8月6日開催の取締役会及び監査役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。そのため、平成16年7月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引  ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引  (3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息 (3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から全面的に同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 - -</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「繰延ヘッジ利益」の金額は8,233千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「損害保険収入」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「損害保険収入」の金額は327千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は88千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「新株発行費」の金額は895千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の減少による収入」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金保証金の減少による収入」の金額は、31千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は4,830千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「買建通貨オプション」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「買建通貨オプション」の金額は48,324千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険積立金」の金額は8,488千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険料」の金額は62,398千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)												
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 12,885千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">220,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,680株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により増加した純資産額20,337千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p> <p>4. -</p>	授権株式数	普通株式	220,000株	発行済株式総数	普通株式	55,680株	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,987千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">220,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,680株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により増加した純資産額718千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,351株であります。</p>	授権株式数	普通株式	220,000株	発行済株式総数	普通株式	55,680株
授権株式数	普通株式	220,000株											
発行済株式総数	普通株式	55,680株											
授権株式数	普通株式	220,000株											
発行済株式総数	普通株式	55,680株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																														
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">販売促進費</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">4,879千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,595千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外費用</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">18,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,819千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">車両運搬具</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">238千円</td> </tr> </table> <p>3. -</p>	販売費及び一般管理費		販売促進費	4,879千円	その他	7,595千円	営業外費用		商品廃棄損	18,344千円	合計	30,819千円	車両運搬具	238千円	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">販売促進費</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,071千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,531千円</td> </tr> </table> <p>2. -</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,530千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,582千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		販売促進費	3,071千円	その他	7,460千円	合計	10,531千円	建物	3,530千円	車両運搬具	386千円	工具器具備品	666千円	合計	4,582千円
販売費及び一般管理費																															
販売促進費	4,879千円																														
その他	7,595千円																														
営業外費用																															
商品廃棄損	18,344千円																														
合計	30,819千円																														
車両運搬具	238千円																														
販売費及び一般管理費																															
販売促進費	3,071千円																														
その他	7,460千円																														
合計	10,531千円																														
建物	3,530千円																														
車両運搬具	386千円																														
工具器具備品	666千円																														
合計	4,582千円																														

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,418,408千円	現金及び預金勘定 1,855,060千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,020千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,030千円
現金及び現金同等物 <u>1,378,387千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,803,029千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> <td style="text-align: right;">9,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,356</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>24,801</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,990</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,810</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	3,085	9,459	工具器具備品	5,356	3,615	1,740	ソフトウェア	6,900	5,290	1,610	合計	<u>24,801</u>	<u>11,990</u>	<u>12,810</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">6,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,462</td> <td style="text-align: right;">7,406</td> <td style="text-align: right;">11,055</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> <td style="text-align: right;">6,670</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>37,907</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,673</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,233</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	5,596	6,948	工具器具備品	18,462	7,406	11,055	ソフトウェア	6,900	6,670	230	合計	<u>37,907</u>	<u>19,673</u>	<u>18,233</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	12,544	3,085	9,459																																														
工具器具備品	5,356	3,615	1,740																																														
ソフトウェア	6,900	5,290	1,610																																														
合計	<u>24,801</u>	<u>11,990</u>	<u>12,810</u>																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	12,544	5,596	6,948																																														
工具器具備品	18,462	7,406	11,055																																														
ソフトウェア	6,900	6,670	230																																														
合計	<u>37,907</u>	<u>19,673</u>	<u>18,233</u>																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>13,000</u></td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	5,598	一年超	7,402	合計	<u>13,000</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">13,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>18,370</u></td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	4,971	一年超	13,398	合計	<u>18,370</u>																																
	千円																																																
一年内	5,598																																																
一年超	7,402																																																
合計	<u>13,000</u>																																																
	千円																																																
一年内	4,971																																																
一年超	13,398																																																
合計	<u>18,370</u>																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,424</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	9,972	減価償却費相当額	9,424	支払利息相当額	532	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	8,070	減価償却費相当額	7,682	支払利息相当額	334																																
	千円																																																
支払リース料	9,972																																																
減価償却費相当額	9,424																																																
支払利息相当額	532																																																
	千円																																																
支払リース料	8,070																																																
減価償却費相当額	7,682																																																
支払利息相当額	334																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,599	83,526	44,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,599	83,526	44,926
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,258	24,628	10,630
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,258	24,628	10,630
合計		73,858	108,154	34,295

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,778千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,215	14,974	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,500

当事業年度（平成16年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	30,106	49,997	19,891
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,106	49,997	19,891
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	148,785	130,106	18,679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,785	130,106	18,679
合計		178,891	180,103	1,211

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
239,431	50,226	536

4. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	552,500



(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション取引                   クーポン・スワップ取引                   為替予約取引</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ対象：外貨建金銭債務                   予定取引</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション取引                   クーポン・スワップ取引                   為替予約取引                   金利スワップ取引</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ対象：外貨建金銭債務                   予約取引                   借入金利息</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前事業年度(平成15年12月31日)	当事業年度(平成16年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。            また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="231 533 778 600"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>12,579千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>12,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。            2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。            なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は55,082千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="231 1104 778 1171"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>9,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,686千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            該当事項はありません。</p>	退職給付債務	12,579千円	退職給付引当金	12,579千円	勤務費用	9,686千円	退職給付費用	9,686千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="879 533 1426 600"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>14,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>14,330千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。            2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。            なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は75,910千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="879 1104 1426 1171"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>10,481千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,481千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            同左</p>	退職給付債務	14,330千円	退職給付引当金	14,330千円	勤務費用	10,481千円	退職給付費用	10,481千円
退職給付債務	12,579千円																
退職給付引当金	12,579千円																
勤務費用	9,686千円																
退職給付費用	9,686千円																
退職給付債務	14,330千円																
退職給付引当金	14,330千円																
勤務費用	10,481千円																
退職給付費用	10,481千円																

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td>11,152千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td>108,598千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>4,324千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>9,062千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>7,721千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,230千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>145,090千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,958千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>131,132千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	11,152千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	108,598千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,324千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,062千円	未払費用否認	7,721千円	その他	4,230千円	計	145,090千円	その他有価証券評価差額金	13,958千円		131,132千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td>12,972千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td>113,266千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>5,378千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>6,003千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>6,299千円</td></tr> <tr><td>商品処分損否認</td><td>9,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,874千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>162,394千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>161,901千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	12,972千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	113,266千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,378千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,003千円	未払費用否認	6,299千円	商品処分損否認	9,600千円	その他	8,874千円	計	162,394千円	その他有価証券評価差額金	492千円		161,901千円
未払事業税否認	11,152千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額否認	108,598千円																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,324千円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,062千円																																						
未払費用否認	7,721千円																																						
その他	4,230千円																																						
計	145,090千円																																						
その他有価証券評価差額金	13,958千円																																						
	131,132千円																																						
未払事業税否認	12,972千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額否認	113,266千円																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,378千円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,003千円																																						
未払費用否認	6,299千円																																						
商品処分損否認	9,600千円																																						
その他	8,874千円																																						
計	162,394千円																																						
その他有価証券評価差額金	492千円																																						
	161,901千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																						
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%へ変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が3,243千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が3,689千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が445千円増加しております。</p>	-																																						

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	有限会社 コスモ	東京都中野区	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の 入出荷 管理	業務委託	109,560	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。

(2) 上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与及び役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、13,905千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

当事業年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	有限会社 コスモ	埼玉県八潮市	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の 入出荷 管理	業務委託	135,600	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。

(2) 上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与及び役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、14,010千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,375円52銭	1株当たり純資産額	35,585円30銭
1株当たり当期純利益金額	5,568円12銭	1株当たり当期純利益金額	5,674円13銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,533円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,559円47銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	34,627円21銭		
1株当たり当期純利益金額	7,032円11銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,805円14銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	343,470	355,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,500	43,845
(うち利益処分による取締役賞与金)	(34,500)	(43,845)
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,970	312,040
期中平均株式数(株)	55,489	54,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	348	1,134
(うち新株予約権)	(348)	(1,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	リソナ・プリファード・セキュリティーズ(ケイマン)4リミテッド 円建配当非累積型永久優先出資証券	5	500,000
		株式会社商船三井	150,000	92,250
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		新光証券株式会社	100,000	33,300
		美樹工業株式会社	34,000	21,726
		株式会社東研	31,000	14,880
		三菱鉛筆株式会社	13,000	11,830
		株式会社大塚商会	500	2,995
		株式会社マイ・デスク	50	2,500
		株式会社りそなホールディングス	9,000	1,872
		その他(1銘柄)	1,000	1,250
計		338,605	732,603	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	39,473	797	5,680	34,590	6,606	1,548	27,983
車両運搬具	11,071	-	6,369	4,702	4,316	309	386
工具器具備品	32,838	8,600	9,169	32,269	17,197	4,768	15,072
土地	27,940	-	-	27,940	-	-	27,940
建設仮勘定	1,124	-	1,124	-	-	-	-
有形固定資産計	112,447	9,398	22,343	99,502	28,120	6,627	71,382
無形固定資産							
営業権	8,000	-	8,000	-	-	-	-
ソフトウェア	20,006	21,434	7,468	33,971	8,978	7,739	24,993
ソフトウェア仮勘定	13,275	80	13,355	-	-	-	-
電話加入権	1,918	-	-	1,918	-	-	1,918
無形固定資産計	43,199	21,514	28,823	35,889	8,978	7,739	26,911
長期前払費用	6,018	-	2,500	3,518	2,611	1,050	906
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	900,000	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	2,500,000	1.65	平成21年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,700,000	3,400,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	2,500,000



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		568,500	-	-	568,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(55,680)	(-)	(-)	(55,680)
	普通株式（千円）	568,500	-	-	568,500
	計（株）	(55,680)	(-)	(-)	(55,680)
	計（千円）	568,500	-	-	568,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	306,600	-	-	306,600
	計（千円）	306,600	-	-	306,600
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	17,560	-	-	17,560
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	150,200	-	-	150,200
	計（千円）	167,760	-	-	167,760

（注） 当期末における自己株式数は1,351株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	31,794	11,221	9,922	10,781	22,312
賞与引当金	3,427	4,686	3,427	-	4,686
役員退職慰労引当金	266,827	11,467	-	-	278,294

（注） 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 平成16年8月6日開催の取締役会及び監査役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。そのため、平成16年7月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	632
預金	
当座預金	89,540
普通預金	1,712,856
定期預金	52,030
小計	1,854,427
合計	1,855,060

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソレクトロン株式会社	17,463
水三島紙工株式会社	16,492
株式会社レイメイ藤井	6,456
株式会社アイミック	6,134
滝商事株式会社	5,909
その他	10,206
合計	62,662

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年1月	24,850
2月	16,628
3月	14,634
4月	6,548
合計	62,662

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクール株式会社	664,372
株式会社データリンク	278,908
株式会社櫻村	226,935
フォーレスト株式会社	200,250
ウォークメディア株式会社	195,612
その他	2,379,914
合計	3,945,994

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
3,417,282	22,477,249	21,948,537	3,945,994	84.8	59.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ	1,083,053
インクジェットカートリッジ	211,893
OA用紙	11,949
その他	71,541
合計	1,378,437

ホ．未着品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ	173,147
合計	173,147

ヘ．繰延ヘッジ損失

取引	金額(千円)
クーポンスワップ取引	373,973
通貨オプション取引	277,035
為替予約取引	51,957
合計	702,966

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	764,635
株式会社大塚商会	745,648
キヤノン販売株式会社	392,959
株式会社エス・ワイ・シー	172,369
株式会社沖関東サービス	57,787
その他	766,601
合計	2,900,002

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）1．当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2．決算公告については、ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.aspir.co.jp/kessan/2743/2743.html>）

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年5月6日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月6日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第19期中（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月22日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。